

財務データ(連結)

事業の概況

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比1,296億円減少の2兆5,220億円となりました。このうち、資金運用収益は、前連結会計年度比3,530億円増加の1兆7,501億円となりました。役務取引等収益は、前連結会計年度比32億円増加の1,848億円となりました。また、その他業務収益は、前連結会計年度比16億円減少の31億円となりました。

経常費用は、前連結会計年度比2,181億円減少の1兆9,375億円となりました。このうち、資金調達費用は、前連結会計年度比1,149億円増加の8,132億円となりました。営業経費は、前連結会計年度比130億円減少の9,147億円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度比884億円増加の5,845億円となりました。通期業績予想の経常利益5,750億円に対し、達成率は101.6%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は4,143億円と前連結会計年度比581億円の増益となり、通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益4,000億円に対する達成率は103.5%となりました。

主要業務指標

● 直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	1,946,728	1,977,640	2,064,251	2,651,706	2,522,052
連結経常利益	394,221	490,891	455,566	496,059	584,533
親会社株主に帰属する当期純利益	280,130	355,070	325,070	356,133	414,324
連結包括利益	2,470,383	△910,994	△364,552	292,767	△409,164
連結純資産額	11,394,827	10,302,261	9,651,874	9,707,923	9,090,989
連結総資産額	223,870,673	232,954,480	229,582,232	233,907,990	233,601,531
連結自己資本比率(国内基準)(%)	15.53	15.56	15.53	15.01	15.08

注：連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づき、記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	57,724,492	64,639,102
コールローン	2,010,000	2,135,000
買現先勘定	9,742,621	8,463,537
買入金銭債権	515,606	593,739
商品有価証券	54	224
金銭の信託	6,163,585	5,721,973
有価証券	146,490,662	143,588,016
貸出金	6,848,393	3,130,595
外国為替	181,332	134,261
その他資産	3,889,102	4,459,237
有形固定資産	198,302	191,935
建物	70,560	66,422
土地	63,720	63,720
建設仮勘定	17	64
その他の有形固定資産	64,004	61,728
無形固定資産	87,624	101,559
ソフトウェア	69,773	67,610
その他の無形固定資産	17,851	33,948
退職給付に係る資産	—	1,432
繰延税金資産	58,062	442,748
貸倒引当金	△1,075	△1,057
投資損失引当金	△775	△775
資産の部合計	233,907,990	233,601,531

科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
貯金	192,800,717	190,461,748
売現先勘定	24,042,626	26,985,038
債券貸借取引受入担保金	2,373,799	2,004,678
借入金	1,984,900	2,510,100
外国為替	1,273	924
その他負債	2,935,310	2,496,676
賞与引当金	7,496	7,555
役員賞与引当金	—	235
退職給付に係る負債	2,056	4
従業員株式給付引当金	510	414
役員株式給付引当金	427	630
睡眠貯金払戻損失引当金	50,950	42,534
負債の部合計	224,200,067	224,510,541
(純資産の部)		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	3,500,000	3,500,000
利益剰余金	2,574,567	2,784,473
自己株式	△1,523	△6,384
株主資本合計	9,573,043	9,778,088
その他有価証券評価差額金	1,358,768	390,850
繰延ヘッジ損益	△1,266,085	△1,126,952
退職給付に係る調整累計額	1,101	△1,833
その他の包括利益累計額合計	93,784	△737,936
非支配株主持分	41,094	50,836
純資産の部合計	9,707,923	9,090,989
負債及び純資産の部合計	233,907,990	233,601,531

会社データ等

財務データ
(連結)

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況

報酬等に関する
開示事項

● 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益	2,651,706	2,522,052
資金運用収益	1,397,149	1,750,168
貸出金利息	9,676	12,140
有価証券利息配当金	1,344,078	1,555,103
コールローン利息	575	5,756
買現先利息	△4,177	8,609
債券貸借取引受入利息	43	568
預け金利息	32,077	149,801
その他の受入利息	14,875	18,190
役務取引等収益	181,628	184,839
その他業務収益	4,833	3,157
その他経常収益	1,068,095	583,886
貸倒引当金戻入益	－	10
償却債権取立益	22	15
その他の経常収益	1,068,072	583,860
経常費用	2,155,647	1,937,518
資金調達費用	698,339	813,244
貯金利息	10,487	104,253
売現先利息	323,741	332,517
債券貸借取引支払利息	125,204	117,323
コマーシャル・ペーパー利息	0	－
借用金利息	1,760	2,713
その他の支払利息	237,144	256,436
役務取引等費用	28,612	28,483
その他業務費用	139,949	70,590
営業経費	927,804	914,753
その他経常費用	360,942	110,446
貸倒引当金繰入額	42	－
その他の経常費用	360,900	110,446
経常利益	496,059	584,533
特別損失	1,998	355
固定資産処分損	1,787	352
減損損失	210	3
税金等調整前当期純利益	494,060	584,178
法人税、住民税及び事業税	145,243	168,051
法人税等調整額	△6,310	△5,149
法人税等合計	138,932	162,901
当期純利益	355,128	421,277
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,005	6,952
親会社株主に帰属する当期純利益	356,133	414,324

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
当期純利益	355,128	421,277
その他の包括利益	△62,360	△830,441
その他有価証券評価差額金	579,122	△966,686
繰延ヘッジ損益	△640,044	139,180
退職給付に係る調整額	△1,439	△2,934
包括利益	292,767	△409,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,222	△417,348
非支配株主に係る包括利益	544	8,184

● 連結株主資本等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,481,908	△24,510	9,457,398
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,481,908	△24,510	9,457,398
当期変動額					
剰余金の配当			△183,483		△183,483
親会社株主に帰属する 当期純利益			356,133		356,133
自己株式の取得				△57,289	△57,289
自己株式の処分				271	271
自己株式の消却		△80,005		80,005	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		13			13
利益剰余金から 資本剰余金への振替		79,991	△79,991		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,658	22,986	115,645
当期末残高	3,500,000	3,500,000	2,574,567	△1,523	9,573,043

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	781,196	△626,041	2,540	157,695	36,780	9,651,874
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	781,196	△626,041	2,540	157,695	36,780	9,651,874
当期変動額						
剰余金の配当						△183,483
親会社株主に帰属する 当期純利益						356,133
自己株式の取得						△57,289
自己株式の処分						271
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						13
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	577,572	△640,044	△1,439	△63,910	4,314	△59,596
当期変動額合計	577,572	△640,044	△1,439	△63,910	4,314	56,048
当期末残高	1,358,768	△1,266,085	1,101	93,784	41,094	9,707,923

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,574,567	△1,523	9,573,043
会計方針の変更による 累積的影響額			47		47
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,574,615	△1,523	9,573,091
当期変動額					
剰余金の配当			△184,494		△184,494
親会社株主に帰属する 当期純利益			414,324		414,324
自己株式の取得				△25,206	△25,206
自己株式の処分		0		373	373
自己株式の消却		△19,971		19,971	－
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					－
利益剰余金から 資本剰余金への振替		19,971	△19,971		－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	209,858	△4,861	204,997
当期末残高	3,500,000	3,500,000	2,784,473	△6,384	9,778,088

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,358,768	△1,266,085	1,101	93,784	41,094	9,707,923
会計方針の変更による 累積的影響額		△47		△47		－
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,358,768	△1,266,133	1,101	93,736	41,094	9,707,923
当期変動額						
剰余金の配当						△184,494
親会社株主に帰属する 当期純利益						414,324
自己株式の取得						△25,206
自己株式の処分						373
自己株式の消却						－
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						－
利益剰余金から 資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△967,918	139,180	△2,934	△831,673	9,742	△821,931
当期変動額合計	△967,918	139,180	△2,934	△831,673	9,742	△616,933
当期末残高	390,850	△1,126,952	△1,833	△737,936	50,836	9,090,989

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,060	584,178
減価償却費	42,684	45,744
減損損失	210	3
持分法による投資損益(△は益)	△311	△322
貸倒引当金の増減(△)	38	△18
投資損失引当金の増減額(△は減少)	775	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	161	59
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	235
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△4,478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133,346	△2,052
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	△95
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	203
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	△3,704	△8,416
資金運用収益	△1,397,149	△1,750,168
資金調達費用	698,339	813,244
有価証券関係損益(△)	307,938	12,843
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△996,850	△451,533
為替差損益(△は益)	△1,938,492	△423,621
固定資産処分損益(△は益)	1,787	352
貸出金の純増(△)減	△1,245,258	3,716,839
貯金の純増減(△)	△2,147,894	△2,338,968
借入金の純増減(△)	352,300	525,200
譲渡性預け金の純増(△)減	65,000	—
コールローン等の純増(△)減	455,898	1,069,817
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	250,241	—
コールマネー等の純増減(△)	5,726,004	2,942,412
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	431,926	△369,120
外国為替(資産)の純増(△)減	△56,389	47,070
外国為替(負債)の純増減(△)	△138	△348
資金運用による収入	1,366,232	1,723,342
資金調達による支出	△670,306	△791,366
その他	△1,320,427	△569,260
小計	283,331	4,771,774
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△202,289	△174,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,041	4,597,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△42,964,838	△28,234,677
有価証券の売却による収入	5,077,377	2,957,649
有価証券の償還による収入	26,738,793	27,472,192
金銭の信託の増加による支出	△823,636	△649,649
金銭の信託の減少による収入	1,756,870	1,033,508
有形固定資産の取得による支出	△27,375	△23,949
有形固定資産の売却による収入	48	—
無形固定資産の取得による支出	△35,581	△29,645
その他	114	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,278,226	2,525,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△57,289	△25,206
自己株式の処分による収入	44	53
非支配株主からの払込みによる収入	6,217	13,308
配当金の支払額	△183,180	△184,490
非支配株主への配当金の支払額	△2,434	△11,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,642	△208,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,433,827	6,914,609
現金及び現金同等物の期首残高	68,158,319	57,724,492
現金及び現金同等物の期末残高	57,724,492	64,639,102

【注記事項(2024年度)】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な会社名

ゆうちょローンセンター株式会社

JPインベストメント株式会社

ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社

(連結の範囲の変更)

ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社ほか2社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

主要な会社名

日本ATMビジネスサービス株式会社

JP投信株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

株式会社ジェイ・ケイ・ケイ

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 12社

3月末日 4社

(2) 一部の12月末日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)①と同じ方法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～75年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(11) 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) ヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。
個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。
外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。
ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
- (16) 投資信託の解約・償還損益の計上科目
投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「その他の経常収益」又は「その他の経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

有価証券の時価評価

当行及び連結子会社における時価で測定される有価証券の残高は多額であり、連結財務諸表に対する影響が大きいため、有価証券の時価は会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 連結財務諸表に計上した額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	143,588,016

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法及び主要な仮定

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又は外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格、投資信託の受益証券については基準価額を時価としております。比準価格方式により算定された価額又は第三者から提示された価格における主要な仮定は、時価評価において用いられているインプットであり、イールドカーブ、類似銘柄の価格から推計されるスプレッド等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、重要な見積りを含む市場で観察できないインプットが使用されている場合もあります。

② 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することで、有価証券の時価が増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当行は、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度及び業績非連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は749百万円、株式数は716千株であります。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

当行は、当行市場部門管理社員に対し、信託を活用した株式給付制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式給付規程に基づき、当行市場部門管理社員にポイントを付与し、当行市場部門管理社員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行市場部門管理社員に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は375百万円、株式数は347千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,189百万円
出資金	7,038百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

3,222,274百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに 所有している有価証券	2,083,354百万円
---------------------------------	--------------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。),'貸出金','外国為替','その他資産'中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0百万円
危険債権額	0百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	0百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	33,391,196百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	336,328百万円
売現先勘定	26,985,038百万円
債券貸借取引受入担保金	2,004,678百万円
借入金	2,510,100百万円
上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	3,817,805百万円
貸出金	202,164百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	47,000百万円
保証金	2,292百万円
金融商品等差入担保金	2,205,844百万円
中央清算機関差入証拠金	318,833百万円
その他の証拠金等	3,882百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	41,931百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	3,968百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	191,549百万円
---------	------------

7. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	83,207百万円
金銭の信託運用益	460,912百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等 に係る委託手数料	302,872百万円
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構の 郵便局ネットワーク支援業務に係る 拠出金	246,735百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却損 | 96,703百万円 |
|--------|-----------|
4. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものです。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
- | | |
|--------------|---------------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △516,904百万円 |
| 組替調整額 | △873,745百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | △1,390,650百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | 423,963百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △966,686百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △511,108百万円 |
| 組替調整額 | 695,456百万円 |
| 資産の取得原価調整額 | △624百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | 183,723百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | △44,543百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 139,180百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △3,046百万円 |
| 組替調整額 | △1,216百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | △4,263百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | 1,328百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △2,934百万円 |
| その他の包括利益合計 | △830,441百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,617,602	－	13,266	3,604,335	(注)1
自己株式					
普通株式	1,449	16,546	13,617	4,378	(注)2,3,4,5

- (注)1. 普通株式の発行済株式の減少13,266千株は、自己株式の消却による減少13,266千株であります。
2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、1,379千株、1,064千株含まれております。
3. 普通株式の自己株式の増加16,546千株は、自己株式の取得による増加16,511千株、株式給付信託による取得による増加35千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
4. 普通株式の自己株式の減少13,617千株は、自己株式の消却による減少13,266千株並びに株式給付信託による給付及び売却による減少350千株並びに単元未満株式の買増請求に応じた売却による減少0千株であります。
5. 当行は、2025年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当行定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議しました。このうち、当連結会計年度末までに取得しており、当連結会計年度末において消却手続が完了していない自己株式は、次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 帳簿価額 | 5,154百万円 |
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 株式数 | 3,244千株 |
- なお、上記株式及び2025年4月1日から2025年5月14日までに取得した自己株式について、2025年5月30日付で消却手続を完了しました。
- 消却した株式の総数 28,456千株

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	184,494	51.00	2024年 3月31日	2024年 6月19日

(注) 2024年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金70百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	208,859	利益 剰余金	58.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日

(注) 2025年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金61百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|---------------|
| 現金預け金勘定 | 64,639,102百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 64,639,102百万円 |
2. 重要な非資金取引の内容
- | | |
|---------|-----------|
| 自己株式の消却 | 19,971百万円 |
|---------|-----------|

(リース取引関係)

- オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-------|----------|
| (借手側) | |
| 1年内 | 922百万円 |
| 1年超 | 2,685百万円 |
| 合計 | 3,608百万円 |
| (貸手側) | |
| 1年内 | 92百万円 |
| 1年超 | －百万円 |
| 合計 | 92百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当行グループは、預入限度額内での預金(貯金)業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債、投資信託及び保険商品の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。
- 当行グループは、主に個人から預金の形で資金を調達し、国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは、市場変動による価値変化等の市場リスクを伴うものであるため、将来の金利・為替変動等により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行グループでは、資産・負債の総合管理(ALM)により収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。
- また、当行グループは、2007年10月の民営化以降、運用対象の拡充を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産の主なものは、国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。また、債券等と比べると少額ではありますが、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがあります。

当行グループでは、ALMの観点から、金利関連取引については、金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利(キャッシュ・フロー)変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ等を行っております。また、通貨関連取引については、当行グループが保有する外貨建有価証券の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、通貨スワップ等を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(15)ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しております。

② 信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR(バリュー・アット・リスク：保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

また、信用集中リスクを抑えるために、個社・企業グループ及び国・地域ごとにエクスポージャーの上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

リスク管理統括部では、信用リスク計測、信用集中リスク管理、内部格付制度等の信用リスク管理に関する統括を、審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

③ 市場リスクの管理

当行グループは、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務として国内外の債券や株式等の投資を行っており、金利、為替、株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

当行グループにおいて、主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

当行グループではVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200営業日(5年相当))を採用しております。なお、負債側については、内部モデルを用いて計測しております。

2025年3月31日現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で3,557,257百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。このリスクに備えるため、さまざまなシナリオを用いたストレステストを実施しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、当行グループでは、市場運用中心の資産・貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行グループにおける金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的に金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループでは、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しております。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理等を行っております。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、現金預け金、コールローン、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	593,739	593,739	－
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	224	224	－
(3) 金銭の信託(※1)	2,101,358	2,101,358	－
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	45,169,875	42,333,134	△2,836,741
その他の有価証券(※1)	98,230,288	98,230,288	－
(5) 貸出金	3,130,595		
貸倒引当金(※2)	△152		
	3,130,443	3,015,926	△114,516
資産計	149,225,928	146,274,671	△2,951,257
(1) 貯金	190,461,748	189,985,446	△476,301
(2) 借入金	2,510,100	2,502,732	△7,367
負債計	192,971,848	192,488,179	△483,669
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(62,683)	(62,683)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,744,563)	(1,744,563)	－
デリバティブ取引計	(1,807,247)	(1,807,247)	－

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)金銭の信託」及び「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託(※1)(※2)	3,620,615
有価証券	
非上場株式等(※1)	39,827
組合出資金(※2)	148,025
合計(※3)	3,808,468

(※1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 当連結会計年度において、550百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	1,022	26,155	52,385	59,669	208,925	256,964
有価証券	10,550,557	15,835,802	13,600,967	7,106,640	18,420,367	29,300,171
満期保有目的の債券	2,492,975	6,234,120	5,372,730	2,491,678	13,666,352	15,312,233
うち国債	600,000	60,900	846,900	－	11,231,600	12,682,600
地方債	550,838	1,396,076	1,165,212	1,010,252	647,715	－
社債	667,038	2,012,804	1,668,560	635,784	633,460	1,038,167
その他の証券	675,099	2,764,339	1,692,057	845,641	1,153,576	1,591,466
その他の有価証券のうち満期があるもの	8,057,581	9,601,682	8,228,236	4,614,961	4,754,014	13,987,937
うち国債	4,422,937	694,857	899,909	1,216,894	931,884	8,639,400
地方債	256,891	507,318	80,396	－	－	－
短期社債	679,000	－	－	－	－	－
社債	669,716	823,850	337,521	445,500	104,659	543,282
その他の証券	2,029,037	7,575,656	6,910,410	2,952,567	3,717,470	4,805,254
貸出金(※)	893,678	652,460	655,198	413,523	248,383	264,341
合計	11,445,258	16,514,419	14,308,551	7,579,832	18,877,676	29,821,477

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない0百万円は含めておりません。

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(※)	136,247,090	14,308,382	15,671,940	9,137,404	15,096,931	－
借入金	1,216,500	1,272,500	21,100	－	－	－
合計	137,463,590	15,580,882	15,693,040	9,137,404	15,096,931	－

(※) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	593,739	593,739
金銭の信託(*1)	1,808,231	—	—	1,808,231
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債	224	—	—	224
その他の有価証券				
株式	8,616	—	—	8,616
国債	15,182,054	123,211	—	15,305,265
地方債	—	835,418	—	835,418
短期社債	—	678,731	—	678,731
社債	—	2,836,196	—	2,836,196
その他	12,230,567	58,487,137	95,822	70,813,527
うち外国債券	12,230,567	6,777,962	95,315	19,103,844
うち投資信託(*1)	—	51,709,175	—	51,709,175
資産計	29,229,693	62,960,695	689,561	92,879,950
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	—	50,135	—	50,135
通貨関連	—	(1,857,382)	—	(1,857,382)
デリバティブ取引計	—	(1,807,247)	—	(1,807,247)

- (*)1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は7,752,533百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は182,583百万円であります。
- (*)2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	110,543	—	110,543
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	22,766,025	—	—	22,766,025
地方債	—	4,620,049	—	4,620,049
社債	—	6,408,433	—	6,408,433
その他	3,590,691	4,947,934	—	8,538,625
貸出金	—	—	3,015,926	3,015,926
資産計	26,356,716	16,086,961	3,015,926	45,459,605
貯金	—	189,985,446	—	189,985,446
借入金	—	2,502,732	—	2,502,732
負債計	—	192,488,179	—	192,488,179

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券のうち、株式及び市場における取引価格が存在する投資信託については取引所の価格、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値によっており、主にレベル1の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付していません。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

有価証券

株式については、取引所の価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又は外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としております。

日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額を時価とする債券のうち、主に国債・国庫短期証券はレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。また、外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価とする債券は、入手した価格や価格に使用されたインプット等の市場での観察可能性に基づき、レベル1、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

為替予約等の振当処理の対象とされた債券については、当該為替予約等の時価を反映しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付していません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等により、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定期貯金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定額貯金については、一定の期間ごとに区分して、過去の実績から算定された期限前解約率を反映した将来キャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

なお、定期貯金及び定額貯金の割引率は、新規に貯金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を必要に応じて、加味しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	515,606	△6	△6,127	84,266	—	—	593,739
有価証券							
その他有価証券							
その他	106,945	△662	△1,856	△8,604	—	—	95,822

- (*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価検証部署において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、時価算定部署から独立した時価検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証し、当該検証結果に基づき、時価のレベルの分類を行っております。検証結果はALM委員会に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した基準価額を時価とみなす投資信託に関する情報

- (1) 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
6,923,184	82,647	△64,449	811,150	—	—	7,752,533	—

- (*1) 主に連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
165,320	1,492	2,254	13,515	—	—	182,583	—

- (*1) 主に連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

投資信託財産の流動性が低く、投資信託の解約可能日の間隔が長い等 7,752,533百万円

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」が含まれております。

また、「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券において、損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	16,026	16,044	18
	社債	14,371	14,384	12
	その他	5,512,265	5,854,535	342,270
	うち外国債券	5,512,265	5,854,535	342,270
	小計	5,542,662	5,884,963	342,300
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	25,037,387	22,766,025	△2,271,361
	地方債	4,749,430	4,604,005	△145,425
	社債	6,632,775	6,394,048	△238,726
	その他	3,207,618	3,134,088	△73,530
	うち外国債券	3,207,618	3,134,088	△73,530
	小計	39,627,212	36,898,167	△2,729,044
	合計	45,169,875	42,783,131	△2,386,743

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,275	2,628	647
	債券	1,714,256	1,665,383	48,873
	国債	1,608,696	1,560,435	48,260
	地方債	12,237	11,908	329
	短期社債	—	—	—
	社債	93,323	93,040	283
	その他	60,875,532	56,820,797	4,054,735
	うち外国債券	15,967,762	13,418,220	2,549,542
	うち投資信託 (注)2	44,878,484	43,373,320	1,505,164
	小計	62,593,065	58,488,808	4,104,256
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	5,340	6,087	△746
	債券	17,941,354	19,798,143	△1,856,789
	国債	13,696,569	15,449,953	△1,753,383
	地方債	823,180	834,502	△11,321
	短期社債	678,731	678,731	—
	社債	2,742,872	2,834,956	△92,083
	その他	18,284,266	18,662,783	△378,516
	うち外国債券	3,136,081	3,202,104	△66,022
	うち投資信託 (注)2	14,583,224	14,884,266	△301,042
	小計	36,230,962	38,467,014	△2,236,052
合計		98,824,027	96,955,822	1,868,204

- (注)1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,548,817百万円(収益)であります。
2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	37,623
組合出資金	141,001
合計	178,624

4. 売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

5. 売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	778	377	—
債券	1,067,375	381	△768
国債	1,050,938	380	△666
社債	16,436	0	△102
その他	1,889,495	85,441	△97,724
うち外国債券	608,833	2,612	△1,020
うち投資信託	1,280,662	82,829	△96,703
合計	2,957,649	86,200	△98,493

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	2,101,358	1,937,818	163,539	330,946	△167,406

(注)1. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	3,620,615

4. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,879百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	575,077
その他有価証券	337,166
その他の金銭の信託	237,910
(△)繰延税金負債	△175,847
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	399,229
(△)非支配株主持分相当額	△8,379
(+)持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価差 額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	390,850

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,548,817百万円(収益)であります。

2. 評価差額には、外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等17,779百万円(益)、並びに金銭の信託の信託財産構成物である外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等74,370百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	2,012,843	1,294,354	△61,602	△61,602
	為替予約				
	売建	85,647	—	△1,037	△1,037
	買建	325,714	—	△43	△43
合計		—	—	△62,683	△62,683

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	その他 有価証券 (国債、 外国証券)	3,945,000	3,185,000	△50,914
	受取固定・ 支払変動	貯金	3,449,035	3,309,715	101,049
	受取変動・ 支払固定				
合計		—	—	—	50,135

(注) 繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	8,550,039	7,192,713	△1,783,833
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	74,846	74,846	△11,018
	為替予約 売建		24,462	—	153
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的 の債券 (外国証券)	5,396,503	4,886,504	(注)2
合計		—	—	—	△1,794,699

(注)1. 主として繰延ヘッジによっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しており、当行は、2024年3月29日に退職給付信託を設定しております。

なお、当行は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96号)」に基づく退職等年金給付制度が適用されております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	132,056百万円
勤務費用	6,397百万円
利息費用	923百万円
数理計算上の差異の発生額	941百万円
退職給付の支払額	△9,550百万円
その他	△270百万円
退職給付債務の期末残高	130,498百万円

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	130,000百万円
期待運用収益	4,030百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,104百万円
年金資産の期末残高	131,925百万円

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	130,493百万円
年金資産	△131,925百万円
	△1,432百万円
非積立型制度の退職給付債務	4百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,427百万円
退職給付に係る負債	4百万円
退職給付に係る資産	△1,432百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,427百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	6,397百万円
利息費用	923百万円
期待運用収益	△4,030百万円
数理計算上の差異の費用処理額	101百万円
過去勤務費用の費用処理額	△1,318百万円
その他	△49百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,024百万円

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△1,318百万円
数理計算上の差異	△2,944百万円
合計	△4,263百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	1,355百万円
未認識数理計算上の差異	△4,031百万円
合計	△2,675百万円

(7) 年金資産に関する事項	
① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
投資信託	99.9%
その他	0.1%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	3.1%

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	225百万円
退職給付に係る負債	40,520
未払事業税	5,359
繰延ヘッジ損益	513,210
睡眠貯金払戻損失引当金	13,367
減価償却限度超過額	7,565
金銭の信託評価損	1,137
その他	40,872
繰延税金資産小計	622,258
評価性引当額	△107
繰延税金資産合計	622,150
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△175,847
その他	△3,554
繰延税金負債合計	△179,402
繰延税金資産の純額	442,748百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27
住民税均等割等	0.04
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.37
所得税額控除	△1.18
その他	△0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.88%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.51%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は11,629百万円増加し、その他有価証券評価差額金は2,297百万円減少し、繰延ヘッジ損益は11,721百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は22百万円増加し、法人税等調整額は2,183百万円減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	
役務取引等収益	182,575百万円
うち為替・決済関連	93,581百万円
その他経常収益	454百万円
顧客との契約から生じる収益	183,029百万円

2. 収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益における主な履行義務は、為替・決済業務に係るサービスの提供であり、顧客から請求があった都度、サービスを履行する義務を負っております。当履行義務は、原則として為替取引・決済が完了した時点で充足されたものとして収益を認識しております。
なお、顧客との契約から生じる収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,140	2,215,355	184,839	109,717	2,522,052

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本郵政 株式会社	東京都 千代田区	3,500,000	持株会社	被所有直接 50.05%	グループ運営 役員の兼任 情報通信 システム サービスの 利用契約	ブランド価値 使用料の支払 (注)1	4,481	その他の 負債	410
							情報通信 システム サービス 利用料の支払 (注)2	15,348	その他の 負債	1,216

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当行が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当行の業績に反映されるとの考え方にに基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度の平均貯金残高に対して、一定の料率を乗じて算出しております。

2. 一般取引条件を参考に定められた利用料金により、日本郵政グループ内の情報通信システムサービスに対する支払を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	日本郵便 株式会社	東京都 千代田区	400,000	郵便窓口 業務等 郵便事業及び 国内・国際 物流事業	なし	役員の兼任 銀行代理業等 の業務委託 契約 銀行窓口業務 契約 物流業務の 委託契約	銀行代理業等 の業務に係る 委託手数料の 支払(注)1	302,872	その他の 負債	27,939
							銀行代理業等 に係る資金の 受払	861,857	その他の 資産 (注)2	740,000
							—	(注)3	その他の 負債 (注)3	46,530
							物流業務に 係る委託手 料の支払 (注)4	2,613	その他の 負債	291
									未払費用	43

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 銀行代理業等の委託業務に関連して発生する原価等を基準に決定しております。

2. 銀行代理業務のうち貯金等の払渡しを行うために必要となる資産の前渡額であります。

取引金額については、平均残高(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)を記載しております。

3. 銀行代理業務のうち顧客との受払業務の、当行と日本郵便株式会社との間の未決済額であります。

取引金額については、決済取引であることから金額が多額であるため記載しておりません。

4. 一般取引条件を参考に定められた利用料金により、物品の荷役・保管・配送等の委託業務に対する手数料の支払を行っております。

5. 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2020年3月期から郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用(日本郵便株式会社が負担すべき額を除く。)は、当行及び株式会社かんぽ生命保険からの拠出金を原資として独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われております。なお、2025年3月期に当行が支払った拠出金の額は246,735百万円であります。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
日本郵政株式会社(東京証券取引所に上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,511.18円
1株当たり当期純利益	114.60円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	9,090,989百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	50,836百万円
うち非支配株主持分	50,836百万円
普通株式に係る期末の純資産額	9,040,152百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,599,956千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	414,324百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	414,324百万円
普通株式の期中平均株式数	3,615,355千株

4. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、1,064千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,123千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

● セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

● 関連情報

前連結会計年度

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

● 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

● 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

● 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,140	2,215,355	184,839	109,717	2,522,052

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

貸出

● リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	－	0
危険債権	0	0
三月以上延滞債権	－	－
貸出条件緩和債権	－	－
合 計	0	0
正常債権	7,032,687	3,268,578
総 計	7,032,687	3,268,578